1. 林業経営体 - Forestry management entity -

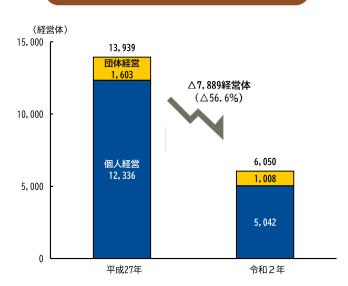
|■ 九州の林業経営体は5年前に比べ57%減少。

令和2年における九州の林業経営体は6,050経営体で、全国の17.8%を占めていますが、5年前(平成27年)に比べ7,889経営体(56.6%)減少しています。

農業地域別 林業経営体(令和2年)

九州 6,050 (17.8%)その他 9,805 (28.8%)全 国 34,001経営体 5, 133 (15.1%)(100.0%)関東・東山 3,560 中国 (10.5%)4,888 北海道 4,565 (14.4%)(13.4%)





資料:農林水産省統計部「農林業センサス」(以下同じ)

注 : 林業経営体とは、次の1又は2のいずれかに該当するものです。

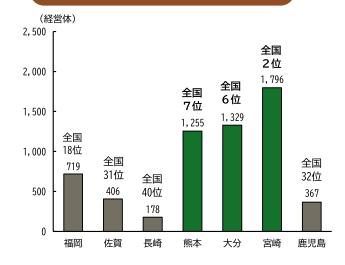
- 1. 保有山林面積が3ha以上で、かつ、調査期日前5年間に林業経営(育林・伐採)を行った者、又は、調査実施年をその計画期間に含む「森林経営計画」を作成している者。
- 2. 委託を受けて素材生産又は立木を購入して素材生産を行っている者(調査期日前1年間に200㎡以上の素材生産 した者に限る。)。または、素材生産以外の林業サービス(育林作業)を行っている全ての者。

┃■■ 九州では宮崎県が最も林業経営体数が多い。

九州各県の林業経営体数をみると、宮崎県が1,796経営体(全国2位)が最も多く、次いで大分県が1,329経営体(同6位)、熊本県が1,255経営体(同7位)と続いています。

一方で、林産物販売規模別の林業経営体の割合をみると、販売があった経営体の割合は鹿児島県(46.0%)が最も大きく、他の県は40%を下回っています。

九州県別 林業経営体(令和2年)



林産物販売規模別林業経営体割合(令和2年)

